

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,597,469	9,019,320	52,629,034
経常利益又は経常損失() (千円)	52,865	20,222	4,654,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	43,534	27,126	3,869,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,836	292,443	4,122,939
純資産額 (千円)	42,743,161	46,266,784	46,427,147
総資産額 (千円)	62,049,375	68,469,703	71,859,264
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失() (円)	1.73	1.08	153.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.9	67.6	64.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度と比較・分析を行なっている。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、着実な成長が継続している世界経済にも牽引され、生産や輸出が増加傾向を維持するなど、引き続き緩やかな回復基調となった。しかしながら、海外経済の先行きは米国政権の保護主義傾斜による貿易摩擦や、今後の米朝関係の展開など不確定要素が増加しつつあり、より一層の留意が必要となった。

建設業界においては、公共事業関係費の予算が底堅く推移していることに加え、民間設備投資も増加傾向を維持するなど、需要面では回復期に入りつつあると見られている反面、労働力の確保を中心とする供給面に苦慮しており、労働生産性の改善、女性や外国人技術者の受入れなど、これまでと異なる取組みが不可欠となった。

このような状況の中、当社グループは合併から10年目の節目を迎え、今後の更なる成長を見据えて、これまで以上の「安全文化」と「高い専門性」を兼ね備えた人材の育成に取組むため、新たな総合研修センターを建設し、運用開始した。また今年度は「中期経営計画『Next Stage 2018』（2016～2018）」の最終年度となり、計画達成に向けて引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めている。

当第1四半期の連結業績については、受注高は113億8千5百万円（対前年同期比32.9%増）、売上高は90億1千9百万円（対前年同期比4.9%増）となった。

利益については、営業損益は1億6千2百万円の営業損失（前年同期は7千9百万円の営業損失）、経常損益は2千万円の経常損失（前年同期は5千2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は2千7百万円の四半期純損失（前年同期は4千3百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（電気設備工事業）

電気設備工事業については、受注工事高は113億8千5百万円（対前年同期比32.9%増）、完成工事高は82億9千1百万円（対前年同期比6.1%増）、営業利益は5億2百万円（前年同期は4億6千1百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高は59億4百万円、完成工事高は57億5千万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高は21億3千7百万円、完成工事高は8億6千万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設・商業施設・銀行関連施設等の電気設備新設・改修工事、民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は15億1千8百万円、完成工事高は7億8千4百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事により、受注工事高は18億2千4百万円、完成工事高は8億9千5百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高は6億2千1百万円（対前年同期比8.2%減）、営業利益は5千7百万円（前年同期は3千8百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高は1億6百万円（対前年同期比3.1%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期は2千1百万円の営業利益）となった。

（注）当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ33億8千9百万円減少し、684億6千9百万円となった。（流動資産その他（前渡金等）で16億9千4百万円の増加、未成工事支出金で16億1千6百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で67億4千4百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ32億2千9百万円減少し、222億2百万円となった。（未成工事受入金で16億3千2百万円の増加、支払手形・工事未払金等で21億9千万円の減少、未払法人税等で12億1千5百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、462億6千6百万円となった。（その他有価証券評価差額金で3億3千1百万円の増加、利益剰余金で4億7千9百万円の減少）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,600	251,366	
単元未満株式	普通株式 15,117		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,366	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	466,000		466,000	1.82
計		466,000		466,000	1.82

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,735,575	6,063,725
受取手形・完成工事未収入金等	31,375,140	24,630,206
未成工事支出金	790,192	2,407,074
商品及び製品	54,203	53,361
仕掛品	4,257	4,316
材料貯蔵品	242,662	297,085
その他	167,235	1,862,033
貸倒引当金	163	133
流動資産合計	39,369,103	35,317,668
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,262,953	8,284,200
機械・運搬具（純額）	204,107	223,767
工具器具・備品（純額）	223,026	235,552
土地	7,724,890	7,652,643
リース資産（純額）	739,654	860,209
建設仮勘定	299,888	377,545
有形固定資産合計	17,454,521	17,633,919
無形固定資産	178,292	165,286
投資その他の資産		
投資有価証券	14,264,099	14,768,962
その他	608,753	599,371
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	14,857,348	15,352,828
固定資産合計	32,490,161	33,152,034
資産合計	71,859,264	68,469,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,420,655	8,230,486
未払法人税等	1,244,072	29,005
未成工事受入金	499,633	2,132,305
完成工事補償引当金	1,183	2,112
賞与引当金	1,500,277	418,577
その他	5,305,411	4,678,745
流動負債合計	18,971,233	15,491,232
固定負債		
退職給付に係る負債	5,296,702	5,303,159
役員退職慰労引当金	58,025	23,738
その他	1,106,157	1,384,787
固定負債合計	6,460,884	6,711,686
負債合計	25,432,117	22,202,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	39,514,333	39,034,475
自己株式	342,752	342,828
株主資本合計	43,807,966	43,328,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,005	2,903,369
退職給付に係る調整累計額	47,175	35,381
その他の包括利益累計額合計	2,619,180	2,938,751
純資産合計	46,427,147	46,266,784
負債純資産合計	71,859,264	68,469,703

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,597,469	9,019,320
売上原価	7,700,311	8,051,794
売上総利益	897,158	967,526
販売費及び一般管理費	976,357	1,130,459
営業損失()	79,199	162,932
営業外収益		
受取利息	198	225
受取配当金	77,721	85,447
物品売却益	27,319	19,022
持分法による投資利益	14,111	21,266
その他	22,415	24,839
営業外収益合計	141,767	150,800
営業外費用		
支払利息	4,639	5,418
その他	5,063	2,671
営業外費用合計	9,703	8,090
経常利益又は経常損失()	52,865	20,222
特別利益		
固定資産売却益	-	657
特別利益合計	-	657
特別損失		
固定資産除売却損	1,400	1,981
投資有価証券評価損	1,803	-
損害賠償金	-	9,313
特別損失合計	3,203	11,295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,661	30,860
法人税、住民税及び事業税	15,549	9,522
法人税等調整額	9,422	13,256
法人税等合計	6,126	3,733
四半期純利益又は四半期純損失()	43,534	27,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,534	27,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	43,534	27,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,105	321,546
退職給付に係る調整額	1,105	11,793
持分法適用会社に対する持分相当額	13,091	9,817
その他の包括利益合計	395,302	319,570
四半期包括利益	438,836	292,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,836	292,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	7,221千円	6,593千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡し集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	179,333千円	226,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,276	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,730	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,816,763	677,203	103,502	8,597,469		8,597,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高		235,916	8,407	244,324	244,324	
計	7,816,763	913,119	111,910	8,841,794	244,324	8,597,469
セグメント利益又は損失()	461,222	38,630	21,567	521,420	600,620	79,199

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 600,620千円には、セグメント間取引消去10,448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 611,068千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,291,179	621,433	106,708	9,019,320		9,019,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高		345,680	11,785	357,465	357,465	
計	8,291,179	967,114	118,493	9,376,786	357,465	9,019,320
セグメント利益又は損失()	502,103	57,835	39,539	599,478	762,411	162,932

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 762,411千円には、セグメント間取引消去4,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 766,960千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	1円73銭	1円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,534	27,126
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	43,534	27,126
普通株式の期中平均株式数(株)	25,151,781	25,151,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。